

まちづくりの方針E

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします

ページ数

E1 地域の連携・協力を促進し、防災体制を充実します	31
E2 犯罪、事故などのトラブルに遭わない地域をつくります	33
E3 快適な暮らしやすい市街地を形成します	35
E4 移動しやすい環境をつくります	39

※白紙ページ

施策 E1 地域の連携・協力を促進し、防災体制を充実します

◆2030年度にめざす姿（なにが どうなっている） 防災危機管理室

まちもひと	災害に備え、安全安心に暮らしている。
-------	--------------------

◆現状分析と取組みの方向性

うまくいっていること、強み、チャンス

- 急傾斜地崩壊危険箇所の要対策箇所について、県及び市事業で年次計画を基に崩壊対策工事を実施しており、急傾斜地の防災性が向上した。
- 二級河川江川川及び大井手川において、河川改修を行い、また、その他76河川の河川整備及び維持管理を行い、浸水被害の軽減が図られた。
- 宅地造成等規制法（旧法）に基づく助言・指導及び補助金制度による支援により危険ながけの改善が進んでいる。また、盛土規制法（新法）に基づく規制区域の指定により危険な盛土等の改善指導が可能となる。
- 近年、災害が頻発化しており、市民の防災に関する意識が高まっていることから、訓練や防災講話などの実施数がコロナ禍以前の水準までに回復し、地域連携避難所の取組みに協力する自治会等も増加している。
- 住宅用火災警報器の普及、防火広報、訓練指導などにより市民の防火意識が向上しており、火災発生件数は減少傾向にある。
- 消防施設や消防車両等が整備され、各種災害に対応できている。

うまくいっていないこと、弱み、脅威

- 急傾斜地崩壊対策事業について、事業申請者は実施条件で土地の所有者の要望書を添えて申請する必要があるが、その所有者が不明なこと等から、申請ができないことがある。
- 河川改修を行っている二級河川江川川及び大井手川で、未整備区間が存在し、その区間では必要な河川断面が確保できていない。
- 所有者等の改善意識の問題、経済的な問題等により、危険ながけが放置され復旧が進まないケースが存在する。また、近年多発している局地的な豪雨やがけの老朽化により、今後さらにながけ崩れが増えることが想定される。
- 住宅火災での火災死者数のうち、高齢者の占める割合が高い状況にある。
- 救急需要の増加から、救急車の出動時間が延びている。
- 全国的に災害が頻発化・激甚化しており、被害が複雑多様化している。

取組みの方向性

①都市の防災機能向上

- ・急傾斜地崩壊対策事業の実施条件を満たすよう、地域住民からの事業申請の支援を継続するなど、都市の防災機能向上を図ります。
- ・施工中の二級河川2河川の断面不足を解消する整備とその他の河川の適切な維持管理を行い、都市の防災機能向上を図ります。
- ・崩壊したがけの早期復旧や崩壊を未然に防ぐ工事を促し、安心・安全な住まいとまちをつくります。

②地域の防火・防災力の向上及び消防力の充実

- ・連合自治会や地域コミュニティ連絡協議会等、自治会の枠にとらわれない自主防災組織の結成及び活動を促進するなど、地域や民間と連携した地域の防災力の向上を図ります。
- ・防火訪問などの住宅防火対策を推進し、消防団を中心とした防火防災訓練に取り組むことで安全安心な地域をつくります。
- ・デジタル技術活用に取り組むことで、救急活動の迅速化、円滑化を進めます。

◆成果指標

指 標 名	基準値	目標値
自主防災組織活動カバー率	72.1%	75.1%

◆関連するSDGs



◆連携して進める主な施策

F2	高齢者が安心して自分らしい暮らしを続けられる地域づくりを進めます
F3	障害者が安心して自分らしく暮らせるまちづくりを進めます
H1	多様な主体が情報共有しながら参画と協働によるまちづくりを進めます

◆関連する総合戦略

基3・(1)	安全安心で暮らしやすいまちの基盤づくり
基3・(2)	市民が主体の暮らしやすい地域づくり

◆施策イメージ画像



【河川等整備事業大出川】



【防火防災訓練】

施策 E2 犯罪、事故などのトラブルに遭わない地域をつくります

自治振興課

◆2030年度にめざす姿（なにが どうなっている）

市民が	犯罪・交通事故にあうことなく暮らしている、また安心できる消費生活を送っている。
-----	---

◆現状分析と取組みの方向性

うまくいっていること、強み、チャンス

- 長崎市の交通事故発生件数は減少傾向にある。
- 子どもを守るネットワークの活動として、全小学校区において、年間を通じ、パトロール、情報交換会が実施されることで、子どもたちを見守る体制ができています。
- 少年補導員が補導活動を行うとともに、少年への声かけにより、その健全育成と非行防止が図られている。
- 警察等関係機関と連携し、犯罪被害者等に寄り添った支援体制が整っている。
- 市民の不安、トラブルに対し、プライバシーに配慮した相談室の設置、専門知識を有する相談員、弁護士や各種専門機関により、様々な相談に対応できる体制を整えている。
- 市内の多くの高等学校で消費者教育の機会がもてている。

うまくいっていないこと、弱み、脅威

- 防犯に係る啓発活動に取り組んでいるものの、ニセ電話詐欺の手口が巧妙化し、市内の認知件数が増加傾向にあり、地域の自主防犯意識の向上に十分つながっていない。
- 地域における自主防犯・交通安全活動の担い手の固定化、高齢化等により、新たな担い手が出てきていないことから、活動の継続が難しい状況にある。
- 高齢者の消費者被害の件数が増加している。また消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルがますます多様化・複雑化している。
- 消費者教育の機会づくりが十分にできていない。

取組みの方向性

①地域の防犯活動、交通安全活動、安心できる消費生活環境づくりの推進

- ・関係機関・団体と連携した防犯・交通安全の啓発活動を実施し、市民の自主防犯意識及び子どもから高齢者までを対象とした交通安全意識の向上を図ります。
- ・地域における防犯及び交通安全活動を推進するため、各地区防犯協会と連携して防犯協会に未加盟の自治会へ加盟の呼び掛け、各地区交通安全協会などの関係団体、近隣の長与町、時津町と施策面での連携・情報共有を図ります。
- ・子どもを守るネットワーク活動への支援を行い、こどもの見守り活動を推進します。
- ・少年補導員の活動を支援し、青少年の非行防止を推進します。
- ・消費者の自立を支援するとともに、消費者が公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する「消費者市民社会」への理解促進を図るため、消費者教育の機会確保を図ります。

②犯罪被害者、交通事故、消費者トラブルの相談・支援体制の充実

- ・犯罪被害者や交通事故について、支援の総合窓口の設置、関係機関との連携強化などにより、支援体制の充実に努めます。
- ・消費者トラブルの相談について、専門的知識を有する消費生活相談員を継続的に配置するとともに、関係機関との連携強化により、消費者トラブルの未然防止・早期解決を図ります。

◆成果指標

指 標 名	基準値	目標値
人口10万人当たりの刑法犯認知件数（犯罪率）認知件数	330件	191件
長崎市を犯罪の少ないまちであると感じる市民の割合	85.6%	90.0%
交通事故死者数及び重傷者数	104人	84人
消費生活相談窓口の認知度	76.8%	83.1%

◆関連するSDGs



◆連携して進める主な施策

H1	多様な主体が情報共有しながら参画と協働によるまちづくりを進めます
----	----------------------------------

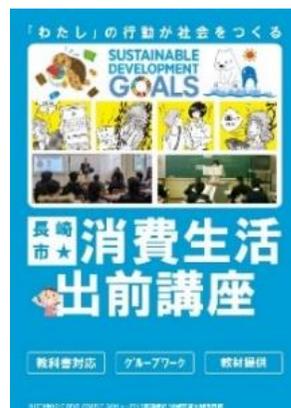
◆関連する総合戦略

基3・(2)	市民が主体の暮らしやすい地域づくり
--------	-------------------

◆施策イメージ画像



【交通安全キャンペーン】



【若年者の消費者教育】

施策 E3 快適な暮らしやすい市街地を形成します

都市計画課

◆2030年度にめざす姿（なにが となっている）

市民が	多様な住まい方を選択でき、快適に暮らしている。
-----	-------------------------

◆現状分析と取組みの方向性

うまくいっていること、強み、チャンス

○都心部では、長崎駅周辺の再整備や長崎スタジアムシティが開業し、今後も、松が枝国際観光船埠頭の2バース化が予定されるなど、新たなまちの基盤の整備によって質の高い都市機能の集積が期待される。

○近隣市町では製造業等の企業立地が見込まれる中、長崎南北幹線道路、長崎南環状線、東長崎縦貫線などの幹線道路の整備が予定されており、長崎都市圏における経済の活性化や定住の促進が期待される。

○都心部、都心周辺部では民間による共同住宅の建設などが進み、他の地域においても、東長崎土地区画整理事業等による良好な住宅地が形成されるなど、住環境の確保が進められている。

○水需要に合わせた上下水道施設のスペック（性能や容量）の適正化の検討が進んでいる。

○市営住宅の優先枠や定期借家制度の設定など、子育て世帯に対する入居支援が進んでいる。

○歴史や伝統、良好な眺望、豊かな自然など、長崎が持つ多様な魅力を活かした住まい方や住環境の提供が期待される。

うまくいっていないこと、弱み、脅威

○長崎駅周辺再整備や長崎スタジアムシティの開業により賑わいが創出されている一方で、古くからの商業の中心地であるまちなかや市全域への賑わいの波及が十分ではない。

○老朽建築物が密集する既成市街地や斜面市街地では、合意形成や事業用地の確保に係る事業の長期化などにより、安全で快適な都市環境の確保や居住環境の維持及び向上などが十分ではない。

○今後も続く人口減少によって、市街地環境の改善に要する財源確保が難しくなる恐れがあることや、老朽化した道路、公園等が年々増加することによって、適切な維持管理等の対応が難しくなっている。

○人口減少等に伴う料金収入の減少や物価高騰に伴うコストの増大、上下水道施設の老朽化、自然災害の頻発化・激甚化など、上下水道の経営環境がより厳しさを増している。

○定住促進や多用途での利用など、地域の状況やニーズに対応した空き家の利活用に取り組んでいるものの、人口減少に伴う空き家の増加が続いており、空き家を利活用「したい」層の数が不足している。

○民間賃貸住宅の家賃が高い、新築したいが希望する住宅用地がないなど、若者や子育て世帯が希望する住宅に関する環境が整っていない。

取組みの方向性

①都市機能・居住機能の誘導・維持

- ・各地域の人口規模等に応じた都市機能の誘導・維持により、各種サービスの効率的な提供を受けられる都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」を実現します。
- ・公共交通の利便性が高く、安全安心に暮らせる場所への居住機能の誘導・維持により、生活サービスやコミュニティの持続的な確保を図ります。
- ・賑わいと活力ある都心部の形成に向け、「基盤づくり（回遊性の向上、多様で柔軟性のある土地利用への転換など）」、「仕組みづくり（まちづくりのプレイヤーが生まれ活動しやすい仕組みづくりなど）」に取り組めます。

②市街地環境の改善および生活利便性の向上

- ・市街地再開発事業や土地区画整理事業等により、土地の合理的かつ健全な高度利用や宅地の利用増進、都市機能の更新などを図ります。
- ・生活に身近な道路については、「車みち整備事業」など即効性・実現性が高い事業を活用した整備により、住環境の改善や防災性の向上などを図ります。
- ・公園施設については、公共施設の適正配置基準に基づき、統廃合の推進及び適切な維持管理による施設の長寿命化を講じ、市民ニーズに応じた地域特色のある公園の再整備により、安全性、快適性の向上を図ります。

③安定した水道水の供給および下水の適正な処理

- ・広域連携の推進、民間活力の導入等による業務の効率化・高度化、人材育成による組織力の強化・向上を推進し、健全で持続可能な事業経営を行います。また、事業経営環境への市民理解を深めるため、戦略的な広報の推進を図ります。
- ・官民連携や新技術の活用により施設の適切な維持管理を行うとともに、最適規模化と機能強化を図ります。また、施設の耐震化と災害発生時の人員体制の整備を行い、危機管理体制を強化します。
- ・水源から蛇口に至るまでの水質を監視し、常に安全安心で良質な水道水を供給します。また、汚水を適正に処理し、放流先の水質保全に努めます。

④快適な住環境の確保および安全な建築物の普及促進

- ・民間による住宅供給を促進することで、主に若い世代の定住を支援し、住宅確保要配慮者については市営住宅等への入居支援を図るなど、長崎市に住みたい・住む人が多様な住まいを選択できる環境づくりを進めます。
- ・建築物の適正管理や空き家対策も含め、住まい・宅地とまちの防災性の向上を図るとともに、建築物ストックの質の向上及び更新に取り組みます。
- ・空き家・空き地の利活用及び老朽危険空き家の除却を推進し、快適な住環境づくりを進めます。

◆成果指標

指 標 名	基準値	目標値
各地区が住みやすいと思う市民の割合	72.6%	75.6%

◆関連するSDG s



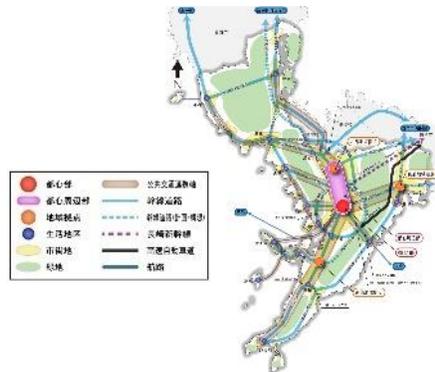
◆連携して進める主な施策

A2	交流のための都市機能を高め、賑わいを創出し、観光まちづくりを進めます
D1	ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組みを進めます

◆関連する総合戦略

基3・(1)	安全安心で暮らしやすいまちの基盤づくり
--------	---------------------

◆施策イメージ画像



【将来都市構造図】



【市街地再開発事業】

※白紙ページ

施策 E4 移動しやすい環境をつくります

◆2030年度にめざす姿（なにが どうなっている）

土木企画課

市民が	道路や公共交通を安全で快適に利用している。
-----	-----------------------

◆現状分析と取組みの方向性

うまくいっていること、強み、チャンス

○高規格道路や幹線道路の整備促進に向け、国や県に対する要望活動を実施した結果、着実に進捗が図られている。

○整備効果を早めるため、事業の選択と集中を行いながら補助幹線道路の整備を推進している。

○市内の公共交通の徒歩圏人口カバー率80%が維持され、市民の移動を支えている。

○危険箇所の改善などの交通安全対策や、通学路の改良などの取組みにより、道路の安全性が向上している。

○橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁定期点検の結果に基づき計画的に橋の管理を行うことで、利用者の安全性が保たれている。

うまくいっていないこと、弱み、脅威

○事業区間や事業期間が長く、多額の事業費がかかることから、道路の整備効果の発現に至っていない路線がある。

○人口減少などにより、公共交通の利用者数は減少傾向で、減便や料金の値上げなど、サービス水準が低下している。

○道路幅員が狭いことなどにより、歩きやすい歩道が整備されていない場所がある。

○舗装や擁壁などの道路施設の老朽化がより進んできている。

○高度経済成長期に造られた多くの道路構造物が耐用年数を迎えるため、橋などにおいて早期の予防保全が実施できない懸念がある。

取組みの方向性

①良好な道路ネットワークの形成

- ・幹線道路や高規格道路の整備促進に向け、国や県に対する要望活動の実施や、関係機関への働きかけを行います。

- ・補助幹線道路の事業の進捗を図るため、予算確保に向けた働きかけを行うとともに、整備を推進します。

- ・長期化している補助幹線道路について、事業効果の早期発現に向け、事業の選択と集中による整備をより一層推進し、暫定的な供用に向けた整備を進めます。

②公共交通の活性化・再生

- ・市民、交通事業者、行政が一体となって、持続可能な公共交通となるよう、既存路線の効率化・見直しと、公共交通サービスの向上を進めます。

③安全・快適な道路の整備・維持

- ・生活に身近な道路や通学路において、歩道の整備や、ガードレールなどの交通安全施設の整備を進め、歩きやすい歩行空間の確保に努めます。

- ・橋などの道路構造物の計画的な維持補修により安全の確保に努めます。

◆成果指標

指 標 名	基準値	目標値
5年間で予定されている広域幹線道路の供用延長（累計）	6.7km	13.8km
公共交通の利用者数	71百万人	71百万人
補助幹線道路の事業進捗率（事業費ベース）	54.7%	76.2%
補修を実施した橋の数（累計）	113橋	190橋

◆関連するSDGs



◆連携して進める主な施策

A2 交流のための都市機能を高め、賑わいを創出し、観光まちづくりを進めます

C2 新たな産業活力を生み出します

◆関連する総合戦略

基3・(1) 安全安心で暮らしやすいまちの基盤づくり

◆施策イメージ画像



【完成した高規格道路(西彼杵道路(時津工区))】



【整備中の高規格道路((主)長崎南環状線)】

出典：長崎県HP「【長崎南環状線】工事の進捗状況(令和7年7月末時点)」より



【歩道整備(市道西坂町玉園町1号線)】



【ガードパイプの設置(市道滑石横尾線)】



【接近情報等の情報掲示板(宝町バス停)】



【乗継拠点(矢上バス停)】